

学校法人 桐蔭学園 平成23年度決算の説明

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の当法人の決算は、私立学校法第47条第1項の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」を作成しております。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する現預金を伴う全収入及び全支出内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにする計算書です。

平成23年度と平成22年度決算の対比

資金収支計算書

(単位 千円)

資金収入の部 説明	
①	学生生徒等納付金は、前年度比1.7%の減少となっています。大学から幼稚部までの学生生徒総数が前年度比1.0%の減少となっています。
②	出願者数の減少により受験料収入が前年度比8.1%の減少となっています。
③	補助金は、国庫が前年度比8.6%減、県などの地方公共団体が前年度比1.1%減、全体で前年度比2.9%の減少となっています。
④	高校・中等・中学入学者の学校債の収入で、前年度比4.1%の増加となっています。
⑤	平成24年度入学予定の学生生徒等から受け入れる入学金、授業料等の収入で、前年度比7.5%の減少となっています。
⑥	前年度未収入金となっております退職金財団交付金の収入分や預り金などの金額となっています。
⑦	当年度未収入金と前年度前受金の金額となっています。
資金支出の部 説明	
⑧	借入金の約定返済分930,000千円と高校・中等の学校債卒業償還分178,590千円(前年度比6.2%減)の金額となっております。
⑨	土地取得、高校から幼稚部までの空調設備取替更新で、前年度比79.0%の増加となります。
⑩	大学から幼稚部までの教育研究用機器備品の購入および図書購入などで、前年度比0.9%の増加となります。
⑪	利付国債を購入しております。
⑫	前年度の未払金支出や前払金支出などの金額となっています。
⑬	当年度の未払金や前年度の前払金の金額となっています。

資金収入の部			
科 目	23年度決算額	22年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	9,064,373	9,223,778	△ 159,405
② 手数料収入	165,959	180,347	△ 14,388
寄付金収入	255,169	271,350	△ 16,181
③ 補助金収入	1,542,533	1,588,155	△ 45,622
(国庫補助金)	(331,626)	(363,112)	(△31,486)
(地方公共団体補助金)	(1,210,907)	(1,225,043)	(△14,136)
資産運用収入	14,185	9,193	4,992
資産売却収入	0	10,905	△ 10,905
事業収入	240,020	205,011	35,009
雑収入	381,037	280,316	100,721
④ 借入金収入	148,030	141,860	6,170
⑤ 前受金収入	2,076,533	2,245,843	△ 169,310
⑥ その他の収入	247,370	434,135	△ 186,765
⑦ 資金収入調整勘定	△ 2,526,529	△ 2,606,462	79,933
前年度繰越支払資金	7,721,107	8,164,908	△ 443,801
収入の部合計	19,329,788	20,149,339	△ 819,551
資金支出の部			
科 目	23年度決算額	22年度決算額	差異
人件費支出	7,720,905	7,661,609	59,296
教育研究経費支出	1,944,686	2,103,917	△ 159,231
管理経費支出	627,215	740,255	△ 113,040
借入金等利息支出	125,909	145,543	△ 19,634
⑧ 借入金等返済支出	1,108,590	1,120,520	△ 11,930
⑨ 施設関係支出	408,270	85,259	323,011
⑩ 設備関係支出	167,575	166,069	1,506
⑪ 資産運用支出	1,006,000	0	1,006,000
⑫ その他の支出	745,704	1,138,866	△ 393,162
⑬ 資金支出調整勘定	△ 787,470	△ 733,806	△ 53,664
次年度繰越支払資金	6,262,404	7,721,107	△ 1,458,703
支出の部合計	19,329,788	20,149,339	△ 819,551

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります

学校法人 桐蔭学園 平成23年度決算の説明

消費収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の消費収入および消費支出の内容および均衡の状態を明らかにする計算書で、現預金を伴わない収入支出の科目が含まれます。その科目は、現物寄付金や減価償却額、退職給与引当金、資産処分差額などとなります。帰属収入(学校法人の負債とならない収入)から基本金組入額を差し引いた「消費収入」と人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息など経常的に消費する費用「消費支出」を対比させ、均衡状態を明らかにすることにより学校法人の当該年度の経営状況を表す書類となります。消費収支差額がプラスの場合「消費収入超過額」、マイナス(△)の場合「消費支出超過額」といいます。企業会計で言われる損益計算書に類似しております。

平成23年度と平成22年度決算の対比

消費収支計算書

(単位 千円)

消費収入の部 説明	
①	寄付金は、一般寄付金の入学者教育振興寄付金、特別寄付金の50年記念事業寄付金および外部研究費寄付金、現物寄付金となっており、前年度比12.6%減少しております。
②	事業収入は、前年度比14.4%増加、学外で借上げ寮の契約終了による経費減少が主なものとなっております。
③	雑収入は、前年度比35.2%増加、退職金の財源となる退職金財団交付金の増加によります。
消費支出の部 説明	
④	人件費は、全体で前年度比0.9%増加となっております。教員人件費は、前年度比0.1%増加で、職員人件費は、前年度比1.9%減少となっております。人件費決算額には退職給与引当金繰入額1億6百万円が含まれています。
⑤	教育研究経費は、前年度比4.1%減少となり、主に支払修繕費が減少、奨学金が前年度比7.7%増加となっております。教育関係の減価償却額が14億62百万円含まれております。
⑥	管理経費は、前年度比11.0%減少となり、主に支払修繕費および委託費が減少、広告費が前年度比3.5%増加となっております。管理関係の減価償却額が1億67百万円含まれております。
⑦	借入金等利息は、借入金残高の減少に伴い前年度比13.4%の減少となっております。
⑧	資産処分差額は、空調設備の除却等に伴う処分差額の増加となっております。
⑨	消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額が、平成23年度は、16億6,841万円の当年度消費支出超過額となっておりますが、消費支出には資金流出を伴わない支出の減価償却額及び退職給与引当金繰入額が17億3,599万円含まれたところの支出超過額となります。

消費収入の部			
科 目	23年度決算額	22年度決算額	差異
学生生徒等納付金	9,064,373	9,223,778	△ 159,405
手数料	165,959	180,347	△ 14,388
① 寄付金	262,145	295,244	△ 33,099
補助金	1,542,533	1,588,155	△ 45,622
(国庫補助金)	(331,626)	(363,112)	(△31,486)
(地方公共団体補助金)	(1,210,907)	(1,225,043)	(△14,136)
資産運用収入	14,185	9,193	4,992
資産売却差額	0	5,278	△ 5,278
② 事業収入	231,261	202,040	29,221
③ 雑収入	395,439	292,346	103,093
帰属収入合計	11,675,895	11,796,382	△ 120,487
基本金組入額	△ 1,089,743	△ 1,345,641	255,898
消費収入の部合計	10,586,152	10,450,741	135,411
消費支出の部			
科 目	23年度決算額	22年度決算額	差異
④ 人件費	7,785,750	7,715,784	69,966
⑤ 教育研究経費	3,406,995	3,552,854	△ 145,859
⑥ 管理経費	812,126	913,175	△ 101,049
⑦ 借入金等利息	125,909	145,543	△ 19,634
⑧ 資産処分差額	123,788	7,753	116,035
消費支出の部合計	12,254,568	12,335,110	△ 80,542
⑨ 当年度消費支出超過額	1,668,416	1,884,369	△ 215,953
前年度繰越消費支出超過額	22,618,297	20,785,081	1,833,216
基本金取崩額	248,681	51,153	197,528
翌年度繰越消費支出超過額	24,038,033	22,618,297	1,419,736

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります

学校法人 桐蔭学園 平成23年度決算の説明

貸借対照表は、毎会計年度末(3月31日現在)における総資産及び総資金の金額とその内訳を明らかにするもので、借方(資産の部)に総資産額とそのうちの固定資産および流動資産の内訳、一方貸方(負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部)に総資金額とそのうちの負債、基本金および消費収支差額を記載し、バランスしているかを明らかにする計算書です。

平成23年度と平成22年度決算の対比

貸借対照表

(単位 千円)

- 貸借対照表 説明
- ① 資産の部は、有形固定資産の取得と減価償却による簿価の減少での差異。その他の固定資産は、有価証券(国債)の取得による増加。流動資産については、現預金で有価証券を取得したことで流動資産から固定資産へ振り替わったこととなります。資産の部合計での前年度比の減少の大きな要因は固定資産の減価償却によることとなります。総資産額は625億8千7百万円となります。
 - ② 負債の部は、合計で104億4千万円、この内、借入金金は54億8千万円(平成30年度で完済)、学校債が7億1千万円となっております。前受金20億7千万円これは翌年度学納金に振り替わる金額です。
 - ③ 基本金とは、学校法人がその諸活動(学校の基本的諸活動である教育研究活動)の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額です。第1号基本金は、教育活動で必要とする固定資産、土地、建物、構築物、機器備品、図書などの取得額が基本金組入額(支払資金の取得に限る)として計上されます。第4号基本金は、「恒常的に保持すべき資金の額」をいいます。
 - ④ 消費収支差額の部の金額が240億3千8百万円の支出超過額となっておりますが、これは基本金組入後の消費収支差額で、設立以来の施設設備への投資としての結果であり、その投資は基本金に積み立てられております。学校が設備投資を行った場合、同額を消費支出項目として基本金に組入が必要と会計基準になっております。基本金組入額は、学校の本来の収支では無いが財務基盤の確保の要請から消費支出とみなされています。このような考え方は民間の会計ルールにはなく、学校の本来の内部留保の額(剰余金)の算定方法は、基本金から消費収支差額を差し引いたもの、基本金の761億8千1百万円から消費収支差額の240億3千8百万円を差し引いた521億4千3百万円が民間会計ルール上の剰余金、これが設立以来の学校の剰余金累計額となります。

資産の部			
科目	23年度決算額	22年度決算額	差異
固定資産	55,923,509	56,085,512	△ 162,003
有形固定資産	51,413,825	52,585,032	△ 1,171,207
土地	8,768,845	8,668,962	99,883
建物	35,807,838	36,722,128	△ 914,290
構築物	3,188,866	3,435,748	△ 246,882
教育研究用機器備品	1,136,861	1,259,372	△ 122,511
その他の機器備品	70,205	85,092	△ 14,887
図書	2,385,067	2,316,317	68,750
車輛	54,333	80,605	△ 26,272
建設仮勘定	1,809	16,809	△ 15,000
その他の固定資産	4,509,684	3,500,479	1,009,205
電話加入権	12,083	12,083	0
預託金	280	280	0
有価証券	1,006,000	0	1,006,000
長期貸付金	18,237	21,333	△ 3,096
奨学資金特定預金	100,000	100,000	0
出資金	3,290,000	3,290,000	0
敷金	83,084	76,784	6,300
流動資産	6,664,117	8,099,972	△ 1,435,855
現金預金	6,262,404	7,721,107	△ 1,458,703
未収入金	281,083	223,054	58,029
短期貸付金	2,081	2,642	△ 561
販売用品	29,589	40,905	△ 11,316
前払金	76,168	97,013	△ 20,845
その他	12,792	15,251	△ 2,459
① 資産の部合計	62,587,625	64,185,484	△ 1,597,859
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部			
科目	23年度決算額	22年度決算額	差異
固定負債	6,139,507	7,064,935	△ 925,428
長期借入金	4,540,000	5,480,000	△ 940,000
学校債	533,110	565,790	△ 32,680
退職給与引当金	1,048,978	998,448	50,530
長期未払金	17,419	20,698	△ 3,279
流動負債	4,305,025	4,398,782	△ 93,757
短期借入金	940,000	930,000	10,000
学校債	177,740	175,620	2,120
未払金	702,017	644,487	57,530
前受金	2,076,533	2,245,843	△ 169,310
預り金	408,735	402,833	5,902
② 負債の部合計	10,444,532	11,463,718	△ 1,019,186
第1号基本金	75,272,236	74,431,174	841,062
第4号基本金	908,890	908,890	0
③ 基本金の部合計	76,181,126	75,340,064	841,062
翌年度繰越消費支出超過額	24,038,033	22,618,297	1,419,736
④ 消費収支差額の部合計	△ 24,038,033	△ 22,618,297	△ 1,419,736
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	62,587,625	64,185,484	△ 1,597,859

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります

財務比率の年度推移

区 分		21年度	22年度	23年度	平成22年度 大学法人(医 歯系除く全国 平均)		
比率項目	比率算式 (×100)	評価	(%)	(%)	(%)		
貸借対照表	① 総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	▼	19.5	17.8	16.7	12.8
	② 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	△	176.3	184.1	154.8	236.6
	③ 基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	△	91.4	92.8	94.0	97.0
	④ 自 己 資 金 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{総 資 金}}$	△	80.4	82.1	83.3	87.2
	⑤ 固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金} + \text{固 定 負 債}}$	▼	93.8	93.8	95.9	92.1
消費収支計算書	⑥ 人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	▼	65.4	65.4	66.6	52.9
	⑦ 人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	▼	86.2	83.6	85.9	72.0
	⑧ 学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	～	75.8	78.1	77.6	73.4
	⑨ 教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	△	29.6	30.1	29.2	30.9
	⑩ 管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	▼	9.4	7.7	6.9	8.8
	⑪ 消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	▼	143.8	118.0	115.7	110.5
	⑫ 帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	△	-7.5	-4.5	-4.9	4.4
	⑬ 基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	△	25.2	11.4	9.3	13.4

※平成22年度大学法人全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団『平成23年度版今日の私学財政』を参考。

※評価の高低については、△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

※自己資金＝基本金＋消費収支差額

比率の意味

- ① 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合です。
- ② 流動負債に対する流動資産の割合です。
- ③ 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合です。
- ④ 自己資金の総資金に占める構成割合です。
- ⑤ 固定資産の自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合です。
- ⑥ 人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率です。
- ⑦ 人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す関係比率です。
- ⑧ 学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合です。
- ⑨ 教育研究経費の帰属収入に対する割合です。
- ⑩ 管理経費の帰属収入に対する割合です。
- ⑪ 消費支出の消費収入に対する割合を示す関係比率です。
- ⑫ 帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合です。
- ⑬ 帰属収入のなかからどれだけ基本金に組入れたかを示す比率です。